

主な出来事

【内政】

- BMDハオラツェ派, 新党結成
- ドゥマ・ボコ野党連合代表, 選挙区配分を確定

【外政】

- SADC, レント暗殺事件にかかるダブル・トロイカ首脳会合を開催
- 国連, 対北朝鮮制裁決議違反の疑いでボツワナを調査
- 政府, 対北朝鮮制裁決議違反の疑いを否定
- マシシ副大統領, 第72回国連総会出席

【経済】

- 政府, 歴史的なダイヤモンドに対して政府による購入権の導入を検討
- BCL 社, Pula Steel 社を破産手続きへ
- マタンボ財務・経済開発大臣, 2018/19年度予算において81億プラの赤字を見込む

【文化】

- 尾西大使, 日本大使館イベント・スケジュールを公表

【内政】

○ UDC, BMDの両派閥に権限分割を提案

野党ボツワナ民主党(BMD)の党内派閥争いの仲介に当たっている野党連合「民主改革のためのアンブレラ(UDC)」は、UDCの監督の下で派閥間において権限を分割することを提案した。UDCは、BMDの派閥争いは、中央組織内部の不信感から徐々にエスカレートし、党大会での争いで決定的なものとなったとし、現状のまま新たに党大会を開催することは不可能であり、党内ポストを両派閥で分け合うことで争いを解決すべきだとした。(20日:メヒ紙)

○ BMDハオラツェ派, 新党結成案を巡って相容れず

野党ボツワナ民主運動党(BMD)のハオラツェ派は、新党結成案を巡って派閥内で意見が割れている。新党結成に反対する党員は、新党結成によって野党連合「民主改革のためのアンブレラ(UDC)」から脱退すれば、選挙で負ける公算が高まると不安視している。BMD所属議員の多くは、2014年の総選挙でUDCの主要構成党であるボツワナ国民戦線党(BNF)からの支援を受け当選を果たした。ある党員は、新党がUDCに留まる場合のみ、新党に加わると発言している。(20日:メヒ紙)

○ BMDハオラツェ派, 新党結成

20日、野党ボツワナ民主運動党(BMD)のハオラツェ派は、革新連合党(AP)との名で新党を結成する旨発表した。同派は、派閥争いを仲介する野党連合「民主改革のためのアンブレラ(UDC)」が提案した権限分割案に同意できないとして、新党結成の決議を採択した。新党の正式な結成は

10月となる模様。(21日:メヒ紙)

○ **ドウマ・ボコ野党連合代表, 選挙区配分を確定**

野党連合「民主改革のためのアンブレラ(UDC)」代表のドウマ・ボコ氏は、野党連合を構成する各党への選挙区配分を終え、以降、再協議は行わないとした。各党への配分は以下の通り。ボツワナ国民戦線党(BNF)22選挙区、ボツワナ議会党(BCP)17選挙区、ボツワナ民主運動党(BMD)14選挙区、ボツワナ人民党(BPP)4選挙区。(25日:ウィークエンド・ポスト紙)

○ **BPP, ハオラツェ派新党への合流を示唆**

ボツワナ人民党(BPP)のレニヤツォ副代表は、ボツワナ民主運動党(BMD)ハオラツェ派によって新たに結成される革新連合党(AP)への合流の可能性を示唆した。BPPは野党連合「ボツワナ民主改革のためのアンブレラ(UDC)」に加盟したが、選挙区配分を巡ってUDCと合意できずにいる。(23日:ウィークエンド・ポスト紙)

【外交】

○ **独大使, 南ア高等弁務官, 信任状奉呈**

5日及び6日、プレス独大使とマシャバ南ア高等弁務官はそれぞれカーマ大統領に対し信任状を奉呈した。インタビューに対し、独大使は、両国はこれまで職業訓練、天然資源保護、再生可能エネルギーの分野で協力してきた旨述べ、南ア高等弁務官は、ボツワナと南アの女性は男性よりもHIV/AIDS、貧困、失業の脅威に晒されており、両国は協働して対策を講ずるべきだと述べた。(8日:デイリー・ニュース紙)

○ **SADC, レント暗殺事件にかかるダブル・トロイカ首脳会合を開催**

15日、SADCは、レント政府の要請に基づき、5日に起こったモツォモツォ・レント国防軍司令官暗殺事件に関するダブル・トロイカ首脳会合を南ア・プレトリアで開催する。マホティ・レント外務・国際関係大臣は、SADC事実確認調査団を受け入れたこと及びSADCに対し軍の介入を要請した旨明らかにした。(当館注:同会合で、軍隊、治安部隊、諜報機関及び民政分野の専門家で構成される臨時部隊のレントへの派遣が承認された)。(15日:ボツワナ・ガーディアン紙)

○ **国連, 対北朝鮮制裁決議違反の疑いでボツワナを調査**

9日(ママ)、国連専門家パネルは、北朝鮮関連企業と取引を行っている疑いでボツワナを調査している旨の報告書を発表した。国連専門家パネルは、「三首長の像」を建設した万寿台創作社に関する情報提供を求めている。ホイッツェマン外務国際協力省次官は、ボツワナは北朝鮮との国交を断絶しており、北朝鮮との商業取引もなく、ボツワナで活動する北朝鮮関連企業も招致していない旨述べた。(17日:サンデー・スタンダード紙, パトリオット紙)

○ 政府、対北朝鮮制裁決議違反の疑いを否定

21日、ボツワナ政府は、デイリー・ニュース紙面で、17日に各紙で報じられた対北朝鮮制裁決議違反の疑いを否定した。政府は、ボツワナが同決議違反の疑いで国連の調査を受けた事実はなく、報道で指摘された万寿台創作社との関係について、同社は2005年9月に完成した三首長の像の建造に携わっていたが、北朝鮮に対して経済制裁が課される以前の出来事であるとし、この事実と異なる報道は5日付け国連専門家パネル報告書を読み違えたものであると説明。(21日: デイリー・ニュース紙)

○ マシシ副大統領、第72回国連総会出席

マシシ副大統領は、カーマ大統領の命により、ニューヨーク国連本部で開催される第72回国連総会に出席。これに伴い、同副大統領は各国とのバイ会談を行ったほか、環境に関する世界協定会合、UNAIDS主催ハイレベル会合、国連PKO改革に関する安保理ハイレベル公開討論、教育に関するハイレベル会合、「第三次産業の発展にかかるアフリカの10年(2016-2025)」をテーマとするハイレベル会合等に出席した。(26日: デイリー・ニュース)

【経済】

○ ボツワナの主要経済指標

1) 経済成長率(出典: ボツワナ統計局)

2017年第2四半期の経済成長率は、前期比1.9%(2017年第1四半期の経済成長率は、前期比0.2%)。

2) インフレ率(出典: ボツワナ銀行)

2017年8月は3.4%(2017年7月は3.4%)。

3) 為替レート(出典: First National Bank of Botswana)

2017年9月29日

1プラ=0.094米ドル

1プラ=1.260南ア・ランド

1プラ=10.73円

2017年8月31日

1プラ=0.096米ドル

1プラ=1.234南ア・ランド

1プラ=10.72円

○ ダイヤモンド産業

1) デビアス社、第7期ダイヤモンド原石販売売上は5億500万米ドル

デビアス社の今年の第7期のダイヤモンド原石販売売上は、5億500万米ドルとなり、本年第6期の売上5億7200万米ドルから減少した。クリーバー・デビアス社CEOによると、第7期の売上減少は、インドのディワリー(当館注: ヒンドゥー教の祭り)が例年よりも早く開催されたために年央のダイヤモンド需要が第6期に集中したことによるもの。(9日: ウィークエンド・ポスト紙)

2)オカバンゴダイヤモンド社の社長交代

ボツワナ政府が所有する国営企業オカバンゴダイヤモンド社(ODC社)は、ターハー氏(当館注:カーマ大統領の甥)の同社社長就任を発表した。ターハー氏は、デビアス社、デブスワナ社(当館注:同社はボツワナ政府とデビアス社の合弁企業)等の要職を経験しており、ODC社の副社長を務めていた。ODC社はデブスワナ社が生産するダイヤモンド原石の10~15%を販売している。(15日:ボツワナ・ガーディアン紙)

3)政府、歴史的なダイヤモンドに対して政府による購入権の導入を検討

政府は、2年前に発見された Lesedi La Rona(当館注:世界で二番目に大きなダイヤモンド)などの通常とは異なるダイヤモンドが発見された場合にボツワナ政府が最初に同ダイヤモンドを購入することができる権利を有することができるように法律の改正を検討している。政府が発表した貴石・半貴石法の改正案には、通常とは異なるダイヤモンド原石を発見した場合には発見から30日以内に鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障大臣に通知すること及び政府が同ダイヤモンド原石を購入する権利を持つ旨、記載されている。(15日:メヒ紙)

○ エネルギー・資源

1)ボツワナ電力公社と南アフリカ電力公社の提携

ボツワナ電力公社(BPC)は、南アフリカ電力公社(Eskom)と送電インフラの管理維持に係る技術・知識の共有に係る提携を発表した。(8日:ボツワナ・ガーディアン紙)

2)ボツワナ電力公社、太陽光発電事業に係る覚書を締結

ボツワナ電力公社(BPC)は、地域住民が設立した企業であるトベラ太陽光発電社と太陽光発電事業に係る覚書を締結した。同覚書により、トベラ太陽光発電社はトバネ地区の20の村で各村1MW規模の太陽光発電所を建設し、発電した電力を国内の電力網に送電する一方、村で電力が使用できるようにする予定。なお、BPCは数ヶ月前に100MW規模の太陽光発電所の関心表明を募集したが、同発電所の建設に係る入札は未だ実施されていない。(15日:ボツワナ・ガーディアン紙)

3)BCL社、Pula Steel社を破産手続きへ

BCL社の暫定清算人は、同社が67%の株式を保有するPula Steel社の破産手続きを申請する方向で検討している旨発言した。Pula Steel社は、鉄のスクラップを鉄の塊に加工することができるボツワナ初の企業であったが、経営の悪化により今年3月には全ての従業員を解雇し、同社は裁判所の管理に置かれている。(15日:メヒ紙)

4)Tlou Energy 社、100MW規模のコールベッドメタン(CBM)発電事業の提案書を提出

Tlou Energy 社(豪)は、9月20日の締め切り期限前にコールベッドメタン(CBM)発電事業の提案

書を鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障省に提出したと発表した。同社は、今年初めに鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障省から100MWを上限とするCBM火力発電所の建設計画に関して提案書提出の要請を受け取っていた。(24日:サンデー・スタンダード紙)

○ ボツワナ中央銀行、資金の流動性に係る統計を大幅に修正

ボツワナ中央銀行は、買い戻し条件付債権(repurchase agreement)のデータを誤って除外していたとして、資金流動性に係る統計を大幅に修正した。これまで公表されていた間違っただ統計によると、ボツワナの金融部門における資金の流動性の水準が過去20年で最低となっており、当国における資金の流動性の低下が懸念されていたが、今次統計の修正により、資金の流動性には問題がないことが明らかになった。(22日:メヒ紙)

○ マタンボ財務・経済開発大臣、2018/19年度予算において81億プラの赤字を見込む

財務・経済開発省は、2018/19年度予算戦略に係る予算説明会を開催し、2018/19年度予算はGDPの4%に相当する81億プラの財政赤字を見込んでいた旨を発表した。予算戦略は、2018/19年度予算が正式に発表される2月の三ヶ月以上前に発表される。同説明会に出席したマタンボ財務・経済開発大臣は、「81億の財政赤字は現時点での予測であり、2月に行われる財政演説までに可能な限り赤字を抑える努力をする」と発言した。(27日:メヒ紙)

【文化】

○ 尾西大使、日本大使館イベント・スケジュールを公表

尾西大使は、当地メディアに対し、平成27年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ハンツイ地区ウエストハナハイ村幼稚園建設計画」引渡式を含む日本大使館の各種イベント・スケジュールを公表した。この他、日本大使館は、児童画展、日本映画祭、天皇誕生日祝賀祭、政府役人を対象とした公務員改革のための研修等を予定している。(13日:デイリー・ニュース紙, 17日:パトリオット紙)